

第7期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(1年決算型)

【2019年10月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」は、2019年10月10日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	イースト スプリング 組入比率	マネー 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
(第3期)2015年10月13日	円 11,344	円 0	% 0.1	%	%	% 91.9	% 0.1	百万円 2,158
(第4期)2016年10月11日	10,509	0	△ 7.4	0.1	98.2			2,086
(第5期)2017年10月10日	12,968	0	23.4	0.1	96.4			2,404
(第6期)2018年10月10日	12,062	0	△ 7.0	0.1	95.0			2,596
(第7期)2019年10月10日	11,419	0	△ 5.3	0.2	97.5			2,655

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 上記の表における「イーストスプリング」とは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

※当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2018年10月10日	円 12,062	% -	% 0.1	% 95.0
10月 末	11,451	△5.1	0.1	94.0
11月 末	11,981	△0.7	0.1	95.1
12月 末	11,219	△7.0	0.1	97.8
2019年 1月 末	11,909	△1.3	0.1	96.7
2月 末	12,479	3.5	0.1	95.9
3月 末	12,383	2.7	0.1	96.1
4月 末	12,743	5.6	0.1	98.6
5月 末	11,610	△3.7	0.1	96.9
6月 末	12,149	0.7	0.1	97.1
7月 末	12,167	0.9	0.1	96.7
8月 末	11,003	△8.8	0.1	97.8
9月 末	11,605	△3.8	0.2	97.9
(期末) 2019年10月10日	11,419	△5.3	0.2	97.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年10月11日～2019年10月10日）



期首：12,062円

期末：11,419円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・オーストラリアの金融株やインドのエネルギー株の株価が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・米中貿易交渉に対する先行き不透明感を背景に、中国・香港の組入銘柄の株価が概ね下落したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して軟調となったこと。

投資環境

（2018年10月11日～2019年10月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、2018年12月にかけて大きく下落しましたが、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を表明したことや、米中貿易交渉への期待が高まったことを受けて上昇に転じました。2019年5月には米国が対中関税の引き上げを発表し、それに対して中国が報復措置として追加関税を発表したことが嫌気され、下落しました。6月には欧米の中央銀行が緩和姿勢を示したことなどを好感して買戻しの動きが見られましたが、8月には米国が新たな対中関税の発動を発表するなど米中関係の悪化が懸念され株価は再び下落しました。その後は米中の10月に向けた閣僚級協議が中止とならなかったことや中国が矢継ぎ早に景気対策を発表したことなどが好感されて株価は反発し、通期では上昇して期末を迎えました。

アジア・オセアニア地域の為替市場では、米中貿易交渉の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から円が買われ、多くのアジア・オセアニア通貨は円に対して下落しました。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続を背景に、短期金利が低水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月11日～2019年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアやインドなどを引き上げる一方、中国（香港）や台湾などを引き下げました。セクター別では、不動産やエネルギーなどを引き上げる一方、資本財・サービス、公益事業などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月11日～2019年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年10月11日～2019年10月10日）

毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第7期
	2018年10月11日～ 2019年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式は、米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると考えられることや中国政府による財政政策、中国人民銀行（中央銀行）による金融政策などが経済のけん引役になると考えられることから、堅調な動きになると予想します。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りは低水準で推移すると考えます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われまます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎1万口当たりの費用明細

（2018年10月11日～2019年10月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	137 (52) (78) (7)	1.155 (0.440) (0.660) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	138	1.166	

期中の平均基準価額は、11,891円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

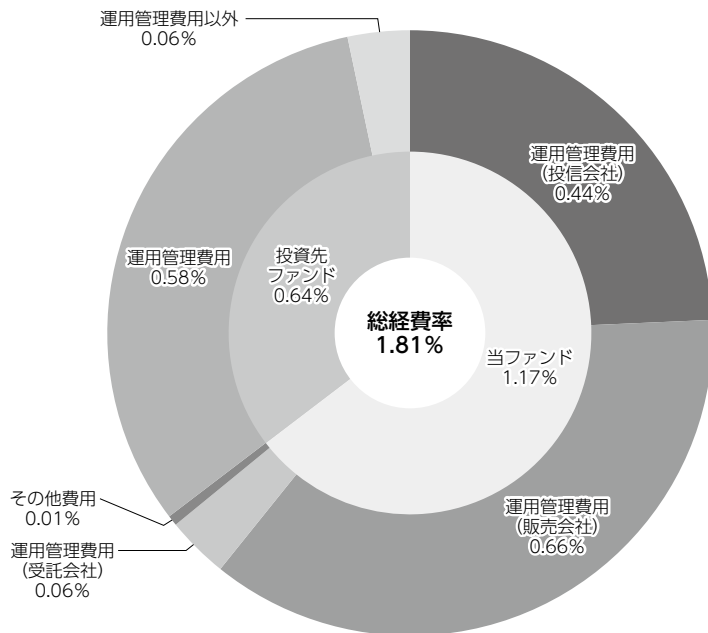
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎売買及び取引の状況

◎売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

○投資信託証券

決算期	第7期（2018年10月11日～2019年10月10日）			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	□	千円	□	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	801,485,044	370,000	118,976,799	60,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第7期（2018年10月11日～2019年10月10日）			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
日本マネー・マザーファンド	2,357	2,400	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2018年10月11日～2019年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末（2019年10月10日現在）		
	□数	□数	評価額	比率
	□	□	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	5,012,772,613	5,695,280,858	2,588,505	97.5
合計	5,012,772,613	5,695,280,858	2,588,505	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末（2019年10月10日現在）	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
日本マネー・マザーファンド	2,941	5,298	5,393

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末（2019年10月10日現在）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,588,505	% 96.8
日本マネー・マザーファンド	5,393	0.2
コール・ローン等、その他	81,038	3.0
投資信託財産総額	2,674,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月10日現在)

項目	当期末 金額 (円)
(A) 資産	2,674,936,894
コール・ローン等	81,037,967
投資信託受益証券(評価額)	2,588,505,149
日本マネー・マザーファンド(評価額)	5,393,778
(B) 負債	19,003,286
未払解約金	3,923,160
未払信託報酬	14,937,064
未払利息	51
その他未払費用	143,011
(C) 純資産総額(A - B)	2,655,933,608
元本	2,325,950,340
次期繰越損益金	329,983,268
(D) 受益権総口数	2,325,950,340口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,419円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1419円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,152,737,398円、期中追加設定元本額は674,980,246円、期中一部解約元本額は501,767,304円です。

用語解説

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金などです。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産-負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1 (万) 口当たり基準価額	1 (万) 口当たりのファンドの時価です。

◎損益の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期 金額 (円)
(A) 配当等収益	86,327,184
受取配当金	86,380,836
受取利息	686
支払利息	△ 54,338
(B) 有価証券売買損益	△188,900,670
売買益	11,579,714
売買損	△200,480,384
(C) 信託報酬等	△ 29,944,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	△132,518,066
(E) 前期繰越損益金	△ 48,984,341
(F) 追加信託差損益金	511,485,675
(配当等相当額)	(844,981,028)
(売買損益相当額)	(△333,495,353)
(G) 計(D+E+F)	329,983,268
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	329,983,268
追加信託差損益金	511,485,675
(配当等相当額)	(844,981,278)
(売買損益相当額)	(△333,495,603)
分配準備積立金	231,094,252
繰越損益金	△412,596,659

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	56,410,692円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	844,981,278円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	174,683,560円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,076,075,530円
分配対象収益(1万口当たり)	4,626円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

◎損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限 (2005年10月28日設定)	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時(毎月6日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書 (全体版)

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)

第28作成期

第162期 (決算日 2019年5月7日)
第163期 (決算日 2019年6月6日)
第164期 (決算日 2019年7月8日)
第165期 (決算日 2019年8月6日)
第166期 (決算日 2019年9月6日)
第167期 (決算日 2019年10月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税込	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
			分配金	騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第24作成期	138期(2017年5月8日)	5,106	8	1.4	94.5	2.0	436,782
	139期(2017年6月6日)	5,150	21	1.3	94.7	2.2	435,652
	140期(2017年7月6日)	5,234	28	2.2	93.8	2.2	435,783
	141期(2017年8月7日)	5,354	33	2.9	94.0	1.8	437,756
	142期(2017年9月6日)	5,222	20	△ 2.1	93.7	1.8	420,160
	143期(2017年10月6日)	5,421	10	4.0	94.3	1.8	425,048
第25作成期	144期(2017年11月6日)	5,661	1	4.4	95.0	1.7	436,671
	145期(2017年12月6日)	5,465	7	△ 3.3	94.3	1.9	410,906
	146期(2018年1月9日)	5,835	2	6.8	94.8	1.7	428,210
	147期(2018年2月6日)	5,765	3	△ 1.1	94.4	1.6	416,223
	148期(2018年3月6日)	5,297	9	△ 8.0	94.8	1.6	378,568
	149期(2018年4月6日)	5,286	4	△ 0.1	95.0	1.6	370,869
第26作成期	150期(2018年5月7日)	5,326	14	1.0	95.5	1.7	366,719
	151期(2018年6月6日)	5,456	33	3.1	94.9	1.0	372,632
	152期(2018年7月6日)	4,990	31	△ 8.0	95.8	1.2	334,221
	153期(2018年8月6日)	5,063	33	2.1	95.6	1.2	333,287
	154期(2018年9月6日)	5,010	17	△ 0.7	96.1	1.1	320,949
	155期(2018年10月9日)	4,921	9	△ 1.6	95.6	1.5	307,756
第27作成期	156期(2018年11月6日)	4,864	0	△ 1.2	95.0	1.5	301,025
	157期(2018年12月6日)	4,884	12	0.7	96.2	1.3	291,377
	158期(2019年1月7日)	4,459	4	△ 8.6	96.4	1.3	262,016
	159期(2019年2月6日)	4,937	9	10.9	96.1	1.7	284,015
	160期(2019年3月6日)	5,100	10	3.5	95.8	1.8	287,475
	161期(2019年4月8日)	5,225	5	2.5	95.7	1.9	282,249
第28作成期	162期(2019年5月7日)	5,057	10	△ 3.0	95.0	2.5	265,470
	163期(2019年6月6日)	4,695	31	△ 6.5	95.1	2.2	241,415
	164期(2019年7月8日)	4,933	40	5.9	95.3	1.9	249,669
	165期(2019年8月6日)	4,450	20	△ 9.4	95.7	2.2	220,411
	166期(2019年9月6日)	4,564	17	2.9	95.0	2.1	222,170
	167期(2019年10月7日)	4,520	12	△ 0.7	93.6	2.3	215,081

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第162期	(期 首) 2019年4月8日	円 5,225	% —	% 95.7	% 1.9	
	4月末	5,203	△0.4	95.0	2.5	
	(期 末) 2019年5月7日	5,067	△3.0	95.0	2.5	
第163期	(期 首) 2019年5月7日	5,057	—	95.0	2.5	
	5月末	4,725	△6.6	93.0	2.1	
	(期 末) 2019年6月6日	4,726	△6.5	95.1	2.2	
第164期	(期 首) 2019年6月6日	4,695	—	95.1	2.2	
	6月末	4,924	4.9	94.5	2.0	
	(期 末) 2019年7月8日	4,973	5.9	95.3	1.9	
第165期	(期 首) 2019年7月8日	4,933	—	95.3	1.9	
	7月末	4,896	△0.8	94.7	2.1	
	(期 末) 2019年8月6日	4,470	△9.4	95.7	2.2	
第166期	(期 首) 2019年8月6日	4,450	—	95.7	2.2	
	8月末	4,398	△1.2	94.0	2.2	
	(期 末) 2019年9月6日	4,581	2.9	95.0	2.1	
第167期	(期 首) 2019年9月6日	4,564	—	95.0	2.1	
	9月末	4,632	1.5	93.5	2.3	
	(期 末) 2019年10月7日	4,532	△0.7	93.6	2.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

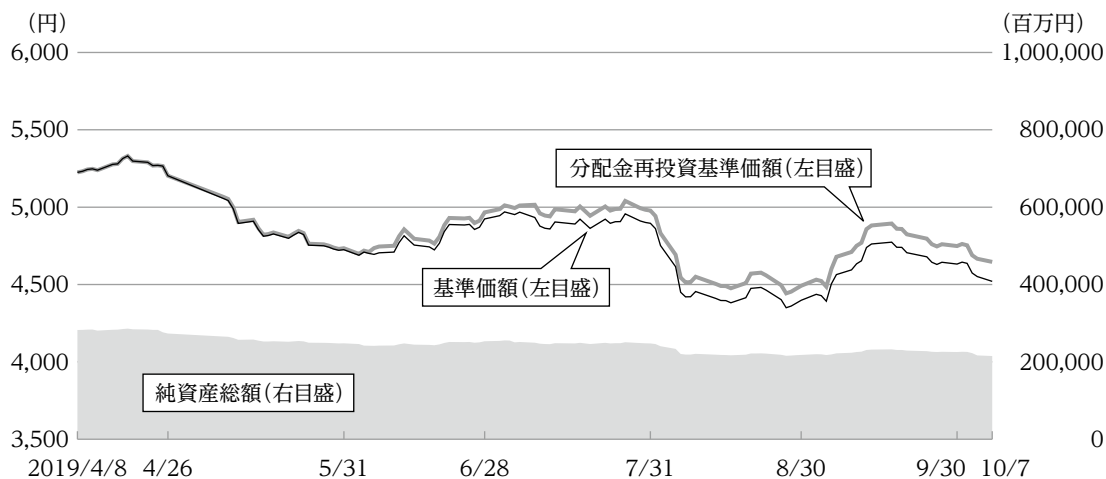
(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

（2019年4月9日～2019年10月7日）



第162期首	5,225円
第167期末	4,520円（既払分配金130円）
騰落率	-11.1%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・米中貿易交渉に対する不透明感や交渉の長期化による世界経済の減速懸念から組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して軟調となったこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

当作成期間のアジア・オセアニア地域の株式市場は米中貿易交渉に関する報道に一喜一憂する展開が続きました。貿易交渉に対する不透明感や長期化懸念などを背景に世界経済減速の兆候が確認された一方で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策への転換姿勢を示したことなどが株式市場を下支えする要因となりました。2019年5月には米国が対中関税の引き上げを発表し、それに対して中国が報復措置として追加関税を発表したことが嫌気され、下落しました。6月には欧米の中央銀行が緩和姿勢を示したことなどを好感して買戻しの動きが見られましたが、8月には米国が

新たな対中関税の発動を発表するなど米中関係の悪化が懸念され株価は再び下落しました。その後は米中の10月に向けた閣僚級協議が中止とならなかったことや中国が矢継ぎ早に景気対策を発表したことなどが好感され株価は反発する場面もありましたが、通期では下落して作成期末を迎えました。

為替市場

米中貿易交渉の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から円が買われ、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配

当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアなどを引き上げる一方、中国（香港上場）などを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、資本財・サービスなどを引き下げました。

パフォーマンスについては、国・地域別では香港や中国（香港上場）など、セクター別ではコミュニケーション・サービスなどの下落が目立ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2019年4月9日 ～2019年5月7日	2019年5月8日 ～2019年6月6日	2019年6月7日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月6日	2019年8月7日 ～2019年9月6日	2019年9月7日 ～2019年10月7日
当期分配金 (円)	10	31	40	20	17	12
(対基準価額比率) (%)	0.197	0.656	0.804	0.447	0.371	0.265
当期の収益 (円)	9	31	39	19	15	12
当期の収益以外 (円)	0	—	0	0	1	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,181	1,181	1,181	1,181	1,180	1,180

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収

入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるといふ投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1万口当たりの費用明細

(2019年4月9日～2019年10月7日)

項目	第162期～第167期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.301%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、4,796円です。
(投信会社)	(13)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.042	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.042)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	1	0.027	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	19	0.419	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

（2019年4月9日から2019年10月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 162 期 ～ 第 167 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 104,744	千円 223,429	千口 16,738,982	千円 37,725,396

（注）単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2019年4月9日から2019年10月7日まで）

項 目	第162期～第167期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	87,038,795千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	234,126,472千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.37

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2019年4月9日から2019年10月7日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2019年10月7日現在）

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第161期末)	当作成期末（第167期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	千口 115,697,219	千口 99,062,981	千円 214,679,386

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2019年10月7日現在の受益権総口数は、100,965,661千口です。

投資信託財産の構成

（2019年10月7日現在）

項 目	当作成期末（第167期末）	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千円 214,679,386	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,088,229	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	220,767,615	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（222,752,217千円）の投資信託財産総額（225,718,532千円）に対する比率は98.7%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.74円、1オーストラリアドル=72.16円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=77.34円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.93円、1新台幣ドル=3.45円、1インドルピー=1.52円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年5月7日）（2019年6月6日）（2019年7月8日）（2019年8月6日）（2019年9月6日）（2019年10月7日）現在

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
(A) 資 産	266,126,942,646円	243,133,203,268円	251,823,580,684円	226,519,082,247円	227,109,059,101円	220,767,615,213円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,383,206,412	1,205,663,008	1,255,555,499	1,248,244,271	1,111,031,101	1,110,760,426
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	264,743,736,234	241,927,540,260	250,568,025,185	220,376,249,556	222,040,249,591	214,679,386,226
未 収 入 金	-	-	-	4,894,588,420	3,957,778,409	4,977,468,561
(B) 負 債	656,570,293	1,717,315,282	2,154,235,826	6,107,593,880	4,938,739,924	5,686,562,608
未 払 収 益 分 配 金	524,996,372	1,594,063,837	2,024,605,001	990,634,028	827,468,799	570,978,001
未 払 解 約 金	-	-	-	4,999,999,999	3,999,999,999	4,999,999,999
未 払 信 託 報 酬	131,373,566	122,848,540	129,011,166	116,143,914	110,245,751	114,349,352
未 払 利 息	4,054	3,534	3,680	3,659	3,256	3,256
そ の 他 未 払 費 用	196,301	399,371	615,979	812,280	1,022,119	1,232,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	265,470,372,353	241,415,887,986	249,669,344,858	220,411,488,367	222,170,319,177	215,081,052,605
元 本	524,996,372,248	514,214,141,024	506,151,250,478	495,317,014,292	486,746,352,382	475,815,001,268
次 期 繰 越 損 益 金	△259,525,999,895	△272,798,253,038	△256,481,905,620	△274,905,525,925	△264,576,033,205	△260,733,948,663
(D) 受 益 権 総 口 数	524,996,372,248口	514,214,141,024口	506,151,250,478口	495,317,014,292口	486,746,352,382口	475,815,001,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,057円	4,695円	4,933円	4,450円	4,564円	4,520円

（注1）元本の状況

当ファンドの第162期首元本額は540,192,547,098円、第162～167期中追加設定元本額は536,806,213円、第162～167期中一部解約元本額は64,914,352,043円です。

（注2）1口当たり純資産額は、第162期0.5057円、第163期0.4695円、第164期0.4933円、第165期0.4450円、第166期0.4564円、第167期0.4520円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第162期（自2019年4月9日至2019年5月7日）、第163期（自2019年5月8日至2019年6月6日）
 第164期（自2019年6月7日至2019年7月8日）、第165期（自2019年7月9日至2019年8月6日）
 第166期（自2019年8月7日至2019年9月6日）、第167期（自2019年9月7日至2019年10月7日）

項 目	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 118,170円	△ 110,088円	△ 111,861円	△ 103,919円	△ 98,193円	△ 98,965円
支 払 利 息	△ 118,170	△ 110,088	△ 111,861	△ 103,919	△ 98,193	△ 98,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,183,113,726	△ 16,884,688,997	14,193,014,589	△ 22,807,096,464	6,509,231,701	△ 1,413,863,237
売 買 益	61,376,848	389,474,489	14,407,403,006	342,304,260	6,565,499,510	12,972,231
売 買 損	△ 8,244,490,574	△ 17,274,163,486	△ 214,388,417	△ 23,149,400,724	△ 56,267,809	△ 1,426,835,468
(C) 信 託 報 酬 等	△ 131,569,867	△ 123,051,610	△ 129,227,774	△ 116,340,215	△ 110,455,590	△ 114,559,233
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 8,314,801,763	△ 17,007,850,695	14,063,674,954	△ 22,923,540,598	6,398,677,918	△ 1,528,521,435
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,995,778,706	15,827,965,633	△ 2,730,455,405	9,109,343,361	△ 14,532,886,797	△ 8,699,271,640
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△275,681,980,466	△270,024,304,139	△265,790,520,168	△260,100,694,660	△255,614,355,527	△249,935,177,587
(配当等相当額)	(3,845,457)	(-)	(-)	(-)	(62,250,690)	(160,360)
(売買損益相当額)	(△275,685,825,923)	(△270,024,304,139)	(△265,790,520,168)	(△260,100,694,660)	(△255,676,606,217)	(△249,935,337,947)
(G) 計 (D+E+F)	△259,001,003,523	△271,204,189,201	△254,457,300,619	△273,914,891,897	△263,748,564,406	△260,162,970,662
(H) 収 益 分 配 金	△ 524,996,372	△ 1,594,063,837	△ 2,024,605,001	△ 990,634,028	△ 827,468,799	△ 570,978,001
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△259,525,999,895	△272,798,253,038	△256,481,905,620	△274,905,525,925	△264,576,033,205	△260,733,948,663
追 加 信 託 差 損 益 金	△275,685,825,923	△270,024,304,139	△265,790,520,168	△260,100,694,660	△255,676,914,046	△249,935,177,587
(配当等相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(164,044)	(160,360)
(売買損益相当額)	(△275,685,825,923)	(△270,024,304,139)	(△265,790,520,168)	(△260,100,694,660)	(△255,677,078,090)	(△249,935,337,947)
分 配 準 備 積 立 金	62,024,558,601	60,763,149,744	59,808,773,109	58,518,498,172	57,443,593,531	56,157,828,259
繰 越 損 益 金	△ 45,864,732,573	△ 63,537,098,643	△ 50,500,158,561	△ 73,323,329,437	△ 66,342,712,690	△ 66,956,599,335

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注5) 分配金の計算過程

第162期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（515,278,954円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,845,457円）および分配準備積立金（62,030,430,562円）より、分配対象収益は62,549,554,973円（10,000口当たり1,191円）であり、うち524,996,372円（10,000口当たり10円）を分配金額としております。

第163期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,606,399,789円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、および分配準備積立金（60,750,813,792円）より、分配対象収益は62,357,213,581円（10,000口当たり1,212円）であり、うち1,594,063,837円（10,000口当たり31円）を分配金額としております。

第164期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,022,950,197円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、および分配準備積立金（59,810,427,913円）より、分配対象収益は61,833,378,110円（10,000口当たり1,221円）であり、うち2,024,605,001円（10,000口当たり40円）を分配金額としております。

第165期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（980,696,262円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、および分配準備積立金（58,528,435,938円）より、分配対象収益は59,509,132,200円（10,000口当たり1,201円）であり、うち990,634,028円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第166期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（764,910,280円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（62,722,563円）および分配準備積立金（57,443,593,531円）より、分配対象収益は58,271,226,374円（10,000口当たり1,197円）であり、うち827,468,799円（10,000口当たり17円）を分配金額としております。

第167期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（575,223,509円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（160,360円）および分配準備積立金（56,153,582,751円）より、分配対象収益は56,728,966,620円（10,000口当たり1,192円）であり、うち570,978,001円（10,000口当たり12円）を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1万口当たり分配金（税引前）	10円	31円	40円	20円	17円	12円

- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第14期（決算日：2019年10月7日）
（計算期間：2018年10月10日～2019年10月7日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
10期(2015年10月6日)	19,030	△4.2	97.6	—	675,677
11期(2016年10月6日)	18,911	△0.6	97.2	1.0	460,272
12期(2017年10月6日)	24,016	27.0	96.0	1.8	423,910
13期(2018年10月9日)	22,640	△5.7	95.9	1.5	311,667
14期(2019年10月7日)	21,671	△4.3	93.8	2.4	218,802

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年10月9日	円 22,640	% —	% 95.9	% 1.5
10月末	21,451	△5.3	95.3	1.6
11月末	22,543	△0.4	96.0	1.5
12月末	21,090	△6.8	95.6	1.3
2019年1月末	22,471	△0.7	96.5	1.8
2月末	23,619	4.3	94.8	1.8
3月末	23,460	3.6	94.6	1.9
4月末	24,217	7.0	95.4	2.5
5月末	22,035	△2.7	93.5	2.1
6月末	23,133	2.2	94.9	2.0
7月末	23,201	2.5	95.1	2.1
8月末	20,933	△7.5	94.5	2.2
9月末	22,146	△2.2	93.9	2.3
(期末) 2019年10月7日	21,671	△4.3	93.8	2.4

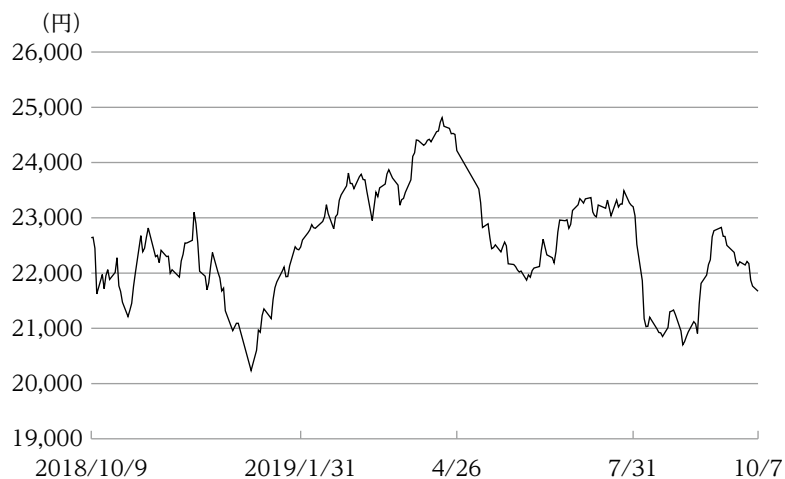
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2018年10月10日～2019年10月7日)



第14期首	22,640円
第14期末	21,671円
騰落率	-4.3%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因



・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して軟調となったこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

当期は米中貿易摩擦に対する不透明感や欧米の金融政策の動向などがアジア・オセアニア地域の株式市場の主な変動要因となりました。

期初から貿易摩擦の影響が米国企業に見られ、特に中間財関連企業を中心に予想よりも早く始めているとの懸念が広がりました。さらに米長期金利の上昇をきっかけに、米国株式市場は大幅に調整する展開となり、アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受けて大きく下落しました。2019年1月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を表明したことや、米中貿易交渉の期限としていた2019年3月1日に向けて次官級協議が開催されるとの報道が好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場は大きく上昇しました。

5月においては米国が対中関税の引き上げを発表し、それに対して中国が報復措置として追加関税を発表したことが嫌気され下落しました。6月には欧米の中央銀行が緩和姿勢を示したことなどが好感されてアジア・オセアニア地域の株式市場においても買戻しの動きが見られましたが、8月には米国が新たな対中関税の発動を発表するなど米中関係の悪化が懸念され株価は再び下落傾向となりました。その後は米中の10月に向けた閣僚級協議が中止とならなかったことや中国が矢継ぎ早に景気対策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。

為替市場

米中貿易交渉の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から円が買われ、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアやインドなどを引き上げる一方、中国（香港）や台湾などを引き下げました。セクター別では、不動産やエネルギーなどを引き上げる一方、資本財・サービス、公益事業などを引き下げました。

パフォーマンスについては、国・地域別ではオーストラリアや台湾など、セクター別では情報技術や不動産などの上昇が目立ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安

な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	22円	0.097%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、22,524円です。
(株式)	(21)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有価証券取引税	17	0.078	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.077)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	15	0.067	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料 余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	54	0.242	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2018年10月10日から2019年10月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 36,080	千米ドル 716
	オーストラリア	102,639 (2,044)	千オーストラリアドル 127,941 (3,485)	198,123	千オーストラリアドル 200,516
	香 港	767,483 (11,143)	千香港ドル 1,494,257 (8,386)	4,368,055 (—)	千香港ドル 3,686,886 (90)
	シンガポール	21,439	千シンガポールドル 54,393	554,012	千シンガポールドル 147,201
	インドネシア	— (125)	千インドネシアルピア — (116,910)	1,391,450 (125)	千インドネシアルピア 462,842,252 (116,910)
	韓 国	9,128	千韓国ウォン 79,868,588	30,342	千韓国ウォン 157,120,953
	台 湾	17,140 (△ 31,599)	千新台幣ドル 554,212 (—)	694,574 (—)	千新台幣ドル 5,226,435 (40,413)
	イ ン ド	34,759	千インドルピー 3,387,278	74,383	千インドルピー 3,007,195
	中 国	—	千中国人民元(オフショア) —	134,068	千中国人民元(オフショア) 329,919

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	STOCKLAND	千口 10,402	千オーストラリアドル 39,591	千口 10,402	千オーストラリアドル 45,969
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	703	7,969	—	—
		SCENTRE GROUP	7,780	30,739	—	—
国	シンガポール	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	千口 —	千シンガポールドル —	千口 6,172 (—)	千シンガポールドル 15,851 (4)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2018年10月10日から2019年10月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176, 118, 624千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	254, 402, 680千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日から2019年10月7日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST		910,700	874,620	13,644	1,456,368	運輸
小 計		株 数 ・ 金 額	910,700	874,620	13,644	1,456,368
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD		32,357	10,803	29,353	2,118,138	銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION		27,379	21,063	59,863	4,319,716	銀行
TELSTRA CORP LTD		181,067	60,899	20,827	1,502,913	電気通信サービス
BHP GROUP LIMITED		12,524	11,214	39,587	2,856,652	素材
BORAL LTD		—	56,045	25,556	1,844,187	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		15,708	16,041	44,675	3,223,777	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		59,439	24,183	29,769	2,148,180	保険
WOODSIDE PETROLEUM LTD		—	11,676	36,020	2,599,236	エネルギー
COLES GROUP LTD		—	23,109	34,432	2,484,644	食品・生活必需品小売り
小 計		株 数 ・ 金 額	328,476	235,036	320,086	23,097,447
		銘 柄 数 < 比 率 >	6	9	—	<10.6%>
(香港)				千香港ドル		
HANG LUNG PROPERTIES LTD		235,150	119,270	210,630	2,866,685	不動産
CHINA MOBILE LTD		78,700	62,805	408,232	5,556,044	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		122,440	98,940	247,844	3,373,166	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H		631,320	721,100	331,706	4,514,518	エネルギー
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED		404,977	194,281	119,288	1,623,519	運輸
HANG SENG BANK LTD		9,734	—	—	—	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		53,790	115,145	298,225	4,058,849	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		100,410	—	—	—	保険

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	348,700	348,700	115,419	1,570,862	運輸
VTECH HOLDINGS LTD	24,198	22,823	149,376	2,033,014	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD	317,160	210,600	243,032	3,307,670	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	45,020	36,750	330,933	4,504,008	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	1,328,530	916,960	542,840	7,388,056	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	1,762,400	—	—	—	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	—	99,605	372,024	5,063,255	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	983,300	500,020	258,010	3,511,525	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	65,655	50,828	160,870	2,189,449	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	98,040	207,844	2,828,767	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	144,844	103,262	293,264	3,991,324	保険
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	154,100	260,940	197,270	2,684,853	自動車・自動車部品
HKT TRUST AND HKT LTD	153,207	—	—	—	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	—	50,636	179,504	2,443,057	消費者サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	693,730	586,270	178,226	2,425,656	銀行
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	268,665	241,665	115,757	1,575,460	資本財
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	478,540	—	—	—	各種金融
TENCENT HOLDINGS LTD	34,150	31,572	1,019,144	13,870,552	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD	105,242	93,962	260,744	3,548,733	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	56,790	54,550	373,122	5,078,190	資本財
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	63,400	56,000	295,960	4,028,015	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8,664,153 26	5,074,725 24	6,909,275 —	94,035,238 <43.0%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	173,635	—	—	—	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	9,353	24,268	59,579	4,607,909	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD	255,138	69,877	16,630	1,286,220	運輸
UNITED OVERSEAS BANK LTD	22,588	23,617	59,443	4,597,398	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	186,239	161,436	50,045	3,870,492	電気通信サービス
NETLINK NBN TRUST	516,453	351,635	31,647	2,447,590	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,163,406 6	630,833 5	217,346 —	16,809,611 <7.7%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	220,463	220,463	83,775,940	636,697	小売
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,214,944	—	—	—	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	432,495	424,729	292,001,187	2,219,209	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	168,740	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,036,642 4	645,192 2	375,777,127 —	2,855,906 <1.3%>
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	2,729	—	—	—	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD PFD	1,508	—	—	—	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	11,100	10,370	42,465,190	3,792,141	銀行
LOTTE CHEMICAL CORP	—	1,276	29,370,540	2,622,789	素材
HYUNDAI MOBIS CO LTD	361	—	—	—	自動車・自動車部品

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	4,404	3,774	30,311,965	2,706,858	半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORP	15,314	—	—	—	公益事業
POSCO	1,486	1,567	34,180,874	3,052,352	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10,621	10,202	48,970,848	4,373,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	33,831	26,858	105,018,064	9,378,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC	—	6,095	25,386,341	2,267,000	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	81,359 9	60,146 7	315,703,823 —	28,192,351 <12.9%>
(台湾)			千新台幣ドル		
QUANTA COMPUTER INC	247,264	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	41,550	39,180	967,746	3,338,723	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	51,820	19,690	759,049	2,618,720	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	315,940	271,650	1,195,260	4,123,647	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	157,995	54,986	399,748	1,379,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	639,841	567,691	1,169,443	4,034,580	銀行
POU CHEN	169,570	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	168,113	121,193	3,350,992	11,560,925	半導体・半導体製造装置
PEGATRON CORP	128,720	120,250	654,160	2,256,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALWAFERS CO LTD	—	17,140	559,621	1,930,692	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,920,813 9	1,211,780 8	9,056,021 —	31,243,274 <14.3%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	10,820	1,415,364	2,151,353	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	54,974	—	—	—	エネルギー
INDIAN OIL CORP LTD	100,344	83,385	1,259,532	1,914,489	エネルギー
HERO MOTOCORP LTD	—	3,166	844,935	1,284,302	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5,865	3,415	710,293	1,079,646	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	—	20,773	673,574	1,023,833	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	161,184 3	121,560 5	4,903,700 —	7,453,625 <3.4%>
(中国)			千中国人民元(オフショア)		
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	134,068	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	134,068 1	— —	— —	— <—%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	15,400,804 65	8,853,894 61	— —	205,143,822 <93.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期			末	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	3,215	3,918	40,752	2,940,732	1.3	
SCENTRE GROUP	—	7,780	30,576	2,206,365	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,215	11,698	71,328	5,147,098	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	6,172	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	6,172	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,387	11,698	—	5,147,098	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	205,143,822	90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,147,098	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,427,612	6.8
	225,718,532	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(222,752,217千円)の投資信託財産総額(225,718,532千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月7日における邦貨換算レートは1米ドル=106.74円、1オーストラリアドル=72.16円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=77.34円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.93円、1新台湾ドル=3.45円、1インドルピー=1.52円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	243,866,045,058円
コーポレートローン等	10,718,690,538
株式(評価額)	205,143,822,879
投資証券(評価額)	5,147,098,346
未収入金	22,369,602,636
未収配当金	486,830,659
(B) 負 債	25,063,927,857
未払金	20,085,033,042
未払解約金	4,978,891,802
未払利息	3,013
(C) 純資産総額(A-B)	218,802,117,201
元 本	100,965,661,122
次期繰越損益金	117,836,456,079
(D) 受益権総口数	100,965,661,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,671円

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|------------------|
| 期首元本額 | 137,663,754,746円 |
| 期中追加設定元本額 | 110,782,440円 |
| 期中一部解約元本額 | 36,808,876,064円 |
- 当期末における元本の内訳
- | | |
|--|-----------------|
| イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用) | 99,062,981,047円 |
| イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型) | 1,902,253,568円 |
| イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン | 426,507円 |

(注2) 1口当たり純資産額は2.1671円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期 (自2018年10月10日 至2019年10月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,574,330,057円
受 取 配 当 金	9,556,717,653
受 取 利 息	19,183,195
支 払 利 息	△ 1,570,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,152,844,651
売 買 益	20,729,137,879
売 買 損	△ 39,881,982,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 178,784,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,757,299,556
(E) 前期繰越損益金	174,003,695,051
(F) 追加信託差損益金	126,045,731
(G) 解約差損益金	△ 46,535,985,147
(H) 計 (D+E+F+G)	117,836,456,079
次期繰越損益金(H)	117,836,456,079

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% —	百万円 1,099
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—	752
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

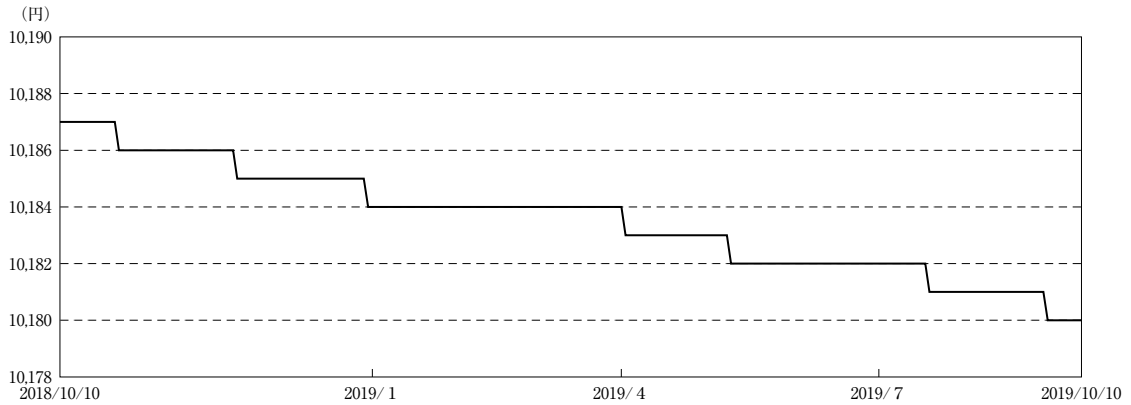
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		% —	% 86.0	% —
10月末	10,186		△0.0	62.7	—
11月末	10,186		△0.0	82.2	—
12月末	10,185		△0.0	75.7	—
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	—
2月末	10,184		△0.0	82.0	—
3月末	10,184		△0.0	80.8	—
4月末	10,184		△0.0	64.5	—
5月末	10,183		△0.0	71.1	—
6月末	10,182		△0.0	71.2	—
7月末	10,182		△0.0	72.4	—
8月末	10,181		△0.1	72.4	—
9月末	10,180		△0.1	85.0	—
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2018年10月11日～2019年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
	特殊債券	767,839	— (767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小 計		660,000	663,171	
合 計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	663,171	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	680,413,319
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,180円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0180円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,816,639
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。